

各区域の評価（案）を踏まえた区域全体の進捗状況について

資料1-1

- 国家戦略特区における区域方針の実現に向け、特区自治体の活動のステップアップ・フェーズアップにつながるよう、国家戦略特区法に基づき、特区自治体の区域計画の進捗状況を区域会議において評価
- 今回の評価（案）も踏まえつつ、国家戦略特区制度の新たな運営方針に即し、国家主導の戦略的規制・制度改革と地域発の規制・制度改革を加速し、特区自治体それぞれに応じた自主的・意欲的な活動を推進

令和7年度の全体動向

特区自治体における活動の動向

- 新規の規制改革提案数は、**昨年度の約2.5倍**
- 特例措置等の新規活用数も、昨年度から堅調に推移
- 千葉県、熊本県、北海道は、**区域指定後初期のフェーズ**にあり、**積極的な活動**を展開
- 活動が**従来活発**な特区自治体は、**引き続き好調**
- **従来低調**であった活動に**改善**が見られる特区自治体も

規制の特例措置等の動向

- 新規の特例措置等は2（このほか、全国展開された事項が33）また、既存の特例措置等のうち全国展開されたものは4
- 7年度末において**活用されている特例措置等は49**（全特例措置等の**約7割**）

令和8年度以降の対応方向

- 引き続き、日本成長戦略・地域未来戦略の実現に資する規制・制度改革を推進。その際、**個別のニーズに対応**していくためにも特区自治体の**積極的な提案**が重要
- 社会経済情勢の変化等を踏まえた規制の特例措置の見直しも進めて、各**区域方針の実現に寄与する規制・制度改革を推進**

区域名	新規提案数		新規特例活用事業主体数		新規活用特例数		7年度末活用特例数	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度		
全特区	50	123	41	34	5	3	49	
東京圏	東京都	2	1	3	5	1	0	17
	神奈川県	0	1	1	0	1	0	11
	千葉県	8	2	0	2	0	2	3
	千葉市	3	4	1	1	1	0	3
	成田市	2	5	1	0	1	0	4
関西圏	大阪府	0	3	2	0	2	0	12
	兵庫県	0	0	0	0	0	0	3
	京都府	0	0	0	1	0	1	3
新潟市	0	0	0	0	0	0	5	
養父市	0	3	0	0	0	0	3	
福岡市・北九州市	福岡市	13	15	13	7	2	1	11
	北九州市	1	0	1	1	1	1	11
沖縄県	1	0	0	1	0	0	5	
仙北市	0	1	2	1	2	1	4	
仙台市	5	5	1	0	0	0	7	
愛知県	0	1	5	3	2	2	16	
広島県・今治市	広島県	1	5	0	0	0	0	4
	今治市	1	1	0	0	0	0	3
SCつくば市	4	6	0	2	0	2	7	
SC大阪府・大阪市	1	23	3	0	0	0	2	
デジ田	加賀市	1	6	1	1	1	1	3
	茅野市	3	3	0	0	0	0	0
	吉備中央町	2	1	0	0	0	0	1
絆特区	宮城県	0	0	0	1	0	1	1
	熊本県	0	4	2	6	2	3	5
北海道	2	33	5	2	4	1	5	

（注1）新規活用特例数は、各特区自治体で初めて活用した特例数を計上している。

（注2）全特区の新規活用特例数・7年度末活用特例数は、複数の特区自治体で重複する特例があるため、合計は一致しない。

新規の規制改革提案数(令和4年度～令和7年度)

区域名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度の主な提案内容
全特区	43	88	50	123	
東京圏	13	19	15	13	
東京都	11	13	2	1	・単式蒸留焼酎等の製造免許要件の明確化
神奈川県	1	1	0	1	・横須賀海洋無人機イノベーション特区
千葉県	—	—	8	2	・放射性医薬品開発に係る利用核種の持ち出し・使用ルールの緩和(成田市共同提案) ・放射性治療薬の運搬に係る取扱いの特例(成田市共同提案)
千葉市	0	1	3	4	・農薬散布用ドローンの遠隔自動運航の実現に向けた規制緩和(携帯電話SIMの利用) ・建設業法に係る営業所同士の営業所技術者等の兼務の容認
成田市	1	4	2	5	・放射性医薬品開発に係る利用核種の持ち出し・使用ルールの緩和(千葉県共同提案) ・放射性治療薬の運搬に係る取扱いの特例(千葉県共同提案)・成田空港を支える人材確保に係る規制緩和(3)
関西圏	7	12	0	3	
大阪府	4	12	0	3	・ビル用水法に関する技術的基準の緩和 ・工業用水法に関する技術的基準の緩和
兵庫県	3	0	0	0	
京都府	0	0	0	0	
新潟市	0	0	0	0	
養父市	0	3	0	3	・地籍調査における相続人探索範囲の明確化
福岡市・北九州市	14	17	14	15	
福岡市	6	15	13	15	・資源循環の促進に向けた規制緩和 ・建設現場のDX推進に向けた規制緩和 ・医療分野のイノベーション推進に向けた規制緩和 ・航行の安全性向上に向けた規制緩和
北九州市	8	2	1	0	
沖縄県	0	3	1	0	
仙北市	0	0	0	1	・日本留学同行・滞在のための「保護者ビザ」の発行
仙台市	1	4	5	5	・津波避難に係る規制改革(2) ・既存バス停の活用による自動運転等次世代モビリティの実証促進 ・多足ロボット等フィジカルAIの公道での走行実証の促進・円滑化(2)
愛知県	0	0	0	1	・公立高等専門学校の管理運営の民間開放
広島県・今治市	2	5	2	6	
広島県	2	3	1	5	・自転車の交通安全行動定着に資するジオフェンス連動型アシスト制御の特例措置(今治市共同提案)
今治市	0	2	1	1	・自転車の交通安全行動定着に資するジオフェンス連動型アシスト制御の特例措置(尾道市共同提案)
SCつくば市	2	1	4	6	・公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の特例措置 ・患者本人の自己決定を尊重したPULSTI作成と地域連携システムを利用した救急連携
SC大阪府・大阪市	—	2	1	23	・特別の教育課程による日本語指導に係る学校を中心とした地域教育体制強化のための規制改革 ・スマートヘルスアプリの広告規制及びWeb3技術によるPHR連携に係る規制改革
デジタル田園健康特区	4	4	6	10	
加賀市	0	0	1	6	・災害時の病院受診時における保険資格確認手段の追加による迅速かつ適切な医療の提供 ・地方における自律飛行型eVTOLを用いた社会サービスの実現
茅野市	1	2	3	3	・心不全患者に対するオンライン指導の在宅療養指導料算定対象への拡大 ・山岳エリアにおける重量物輸送が可能な発動機型ドローンによる安全かつ安価な物資輸送モデルの構築
吉備中央町	3	2	2	1	・地域医療における検体検査の持続的サービス提供に資する規制改革
産業拠点形成連携“絆”特区	—	3	0	4	
宮城県	—	2	0	0	
熊本県	—	1	0	4	・バス協議運賃制度に係る手続きの一部緩和 ・遠隔授業における受講者の人数緩和
北海道	—	15	2	33	・有害鳥獣(ヒグマ)対策におけるドローンの予防的な巡視運用に係る規制緩和 ・十勝A1農業特区 ・GX事業推進における短期労働者向け宿泊施設・事務所整備の要件緩和 ・宇宙産業における規制・制度改革

(注) 共同提案については、各自自治体で新規の規制改革提案数として計上している

新規活用特例数・事業主体数

区域名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度/ 令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		合計		
	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数	事業 主体数	新規活用 特例数
東京圏	7(3)	18	11(8)	24	14(4)	33	11(3)	21	8(1)	12	10(2)	15	7	11	6(2)	13	2(1)	7	4	7	6(2)	6	5(1)	8	46(27)	175	
東京都	7(3)	16	7(5)	19	10(2)	26	7(2)	16	4	8	7(2)	11	4	6	5(1)	12	1	5	2	6	3(1)	3	2	5	28(16)	133	
神奈川県	1	2	3(2)	3	5(2)	5	2(1)	2	2	2	3	3	1	2	0	0	2(1)	2	0	0	1	1	0	0	18(6)	22	
千葉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	2(1)	2	3(1)	3	
千葉市	—	—	—	—	2	2	3	3	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1(1)	1	1	1	8(1)	9	
成田市	0	0	2(2)	2	0	0	0	0	1(1)	1	0	0	2	2	1(1)	1	0	0	1	1	1	1	0	0	8(4)	8	
関西圏	6(3)	8	8(4)	8	6(1)	10	7(3)	8	6(1)	7	5(1)	5	2	2	4(1)	5	3	3	0	0	2(2)	2	1	1	30(16)	59	
大阪府	3(1)	4	4(2)	4	5(1)	7	2(1)	2	3(1)	3	3(1)	3	0	0	2(1)	3	1	1	0	0	2(2)	2	0	0	18(10)	29	
兵庫県	2(1)	2	3(1)	3	1	1	2	3	1	2	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	11(2)	14	
京都府	2(2)	2	1(1)	1	1	2	3(2)	3	2	2	2	2	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	13(5)	16	
新潟市	4(3)	8	5	11	1	1	2(1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12(4)	23	
養父市	4(2)	11	3(1)	5	1(1)	4	2(1)	2	2(1)	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10(6)	26	
福岡市・北九州市	2(2)	5	7(3)	12	11(5)	23	7(1)	9	6(1)	7	3(1)	4	4(1)	4	5	5	2	11	4(2)	12	5(2)	14	3	8	31(18)	114	
福岡市	2(2)	5	7(3)	12	5(2)	12	4(1)	4	5(1)	5	2	2	3(1)	3	3	3	1	10	2(1)	10	4(2)	13	2	7	26(13)	86	
北九州市	—	—	—	—	7(3)	11	3	5	2	2	2(1)	2	1	1	2	2	1	1	2(1)	2	1	1	1	1	21(5)	28	
沖縄県	0	0	2(1)	3	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	2(1)	2	0	0	1	1	10(2)	14	
仙北市	—	—	4(2)	5	1	1	1(1)	1	1(1)	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	10(4)	12	
仙台市	—	—	5(2)	5	3	4	3(3)	3	0	0	4	5	4(1)	4	0	0	0	0	1	2	1	1	0	0	19(6)	24	
愛知県	—	—	9(2)	12	5	7	3(2)	3	2(1)	2	3(1)	4	1	1	2	2	1	1	1	1	4	5	3	3	30(6)	41	
広島県・今治市	—	—	—	—	8(2)	14	0	0	0	0	2	2	3	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	13(2)	20	
広島県	—	—	—	—	6	8	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	10(0)	12	
今治市	—	—	—	—	5(2)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6(2)	9	
SCつくば市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4(1)	4	3(1)	5	0	0	2(2)	2	9(2)	11	
SC大阪府・大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3(2)	3	0	0	0	0	3(2)	3	
デジタル田園健康特区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2	1	1	1	1	6(0)	6	
加賀市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	1	1	1	1	1	1	5(0)	5	
茅野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0(0)	0	
吉備中央町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	0	0	0	0	1(0)	1	
産業拠点形成連携“絆”特区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	4	7	5(0)	9	
宮城県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	1	1	1(0)	1	
熊本県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	3	6	5(0)	8	
北海道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4(2)	5	1	2	5(2)	7	
合計	13(13)	50	29(19)	85	29(12)	98	27(11)	50	18(3)	32	21(5)	39	15(1)	27	12(2)	27	11(2)	29	16(5)	35	19(5)	38	16(3)	34	81	544	

(注1) 新規活用特例数・事業主体数は、区域計画で認定した構造改革特区の特定事業を含む。

(注2) 新規活用特例数・事業主体数は、複数の自治体で同じ特例の活用があるため、合計は一致しない。

(注3) 括弧内は、全国で初めて活用された特例数。

特例措置等・全国展開（令和6年度・令和7年度）

	令和6年度				令和7年度			
	規制改革事項	特例措置等	全国展開	提案特区自治体	規制改革事項	特例措置等	全国展開	提案特区自治体
特例措置等	1	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業（半導体分野追加）	R6.9.27	熊本県	1	国家戦略特別区域航空物流外国人材活用事業	R7.8.29	千葉県
	2	国家戦略特別区域銀行脱炭素関連事業促進出資事業	R6.11.18	北海道	2	道路占用許可の対象物件としてのパーソナルモビリティのポートの位置付けの明確化	R7.11.4	つくば市
	3	国家戦略特別区特例ファンド資産運用等事業	R6.11.18	福岡県・福岡市				
	4	国家戦略特別区会社設立登記手続の英語対応事業（法務省関係）	R6.11.25	東京都・大阪府・大阪市 福岡県・福岡市・北海道				
特例措置等 ↓ 全国展開	1	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	R7.1.1	東京都・福岡市	1	国家戦略特別区限定保育士事業	R7.10.1	※
	2	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（創業外国人材の事業所確保に係る特例）	R7.1.1	福岡市、仙台市	2	国家戦略特別区限定保育士事業（実施主体）	R7.10.1	※
	3	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（外国人留学生の創業活動の促進）	R7.1.1	東京都	3	革新的な医薬品の開発迅速化	R8.1.30	大阪府
	4	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（起業準備活動期間の延長）	R7.1.1	東京都	4	特区医療機器事業戦略相談	R8.3.30	※
当初から 全国展開	1	財産処分承認基準の明確化	R6.4.5	北海道、札幌市	1	統計調査手法の見直し	R7.4.1	※
	2	地域内外の医師とオンラインで連携した小児かかりつけ医の構築	R6.4.26	つくば市、茅野市	2	スタートアップの資金調達手段の拡大（LPS法の対象事業に関する特例）	R7.4.1	福岡市
	3	ガス事業法における新たな技術審査制度の創設	R6.4.27	愛知県、常滑市	3	公立大学法人によるスタートアップ投資制限の緩和/公立大学法人の出資範囲の拡大	R7.5.16	東京都、大阪府
	4	電子証明書の発行の番号の活用に係る公的個人認証法上の取扱いの明確化	R6.5.31	加賀市/茅野市/吉備中央町 （3自治体共同提案）	4	条例公布時の長の電子署名による方法の追加	R7.5.16	※
	5	産後ケア事業の実施体制の強化	R6.6.12	吉備中央町	5	マイナンバーカードのざし利用に係る取扱いの明確化	R7.5.28	福岡市
	6	企業主導型保育事業の運用改善	R6.7.11	※	6	公募設置管理制度（Park-PFI）における公募設置計画の事業期間の明確化	R7.5.30	千葉県
	7	産業利用に係る適切な土地利用転換への対応（経済産業省関係）	R6.7.11	※	7	洋上風力発電設備の設置・保守に係る外国船舶の利用	R7.6.2	北海道
	8	産業利用に係る適切な土地利用転換への対応（国土交通省関係）	R6.7.18	※	8	大規模小売店舗立地法上のパーソナルモビリティ等のポート設置に係る取扱いの明確化	R7.6.23	つくば市
	9	廃校等の既存建築物の用途変更許可に係る弾力的な運用の活用	R6.7.18	※	9	データセンター関連設備がREITの投資対象である「不動産」に該当することの明確化	R7.6.27	北海道
	10	高度人材ポイント制の特別加算の対象となる自治体の支援措置の明確化	R6.8.23	大阪府・大阪市 北海道、札幌市	10	国が保有する外国人労働者雇用情報の自治体への提供について	R7.7.10	※
	11	型式認証取得に必要な書類に係る取扱いの明確化	R6.9.5	長崎県	11	デジタル版の健康手帳交付に係る取扱いの明確化	R7.7.14	吉備中央町
	12	と畜検査における公衆衛生獣医師不足に対応した規制改革	R6.9.10	※	12	自家用運送事業における事業者間の遠隔点呼	R7.8.7	※
	13	レベル3、5飛行に係る無人地帯の取扱いの明確化	R6.11.29	福島県	13	理容師養成施設における校外実習設定の弾力化	R7.8.14	※
	14	在留資格認定証明書交付申請に係る行政手続の英語対応（出入国在留管理庁関係）	R7.3.28	東京都、大阪府・大阪市 福岡県・福岡市、北海道	14	渋滞等都市課題の緩和と周遊促進を図るための郊外駐車場の利活用	R7.8.14	大阪府・大阪市
	15	空家等の所有者等に関する情報の行政内部利用に係る規定の適用範囲の明確化	R7.3.31	茅野市	15	FIP移行及び蓄電池設置の促進に向けた手続効率化	R7.9.1	福岡市
	16	ドローン飛行時の天候条件に係る手続の簡略化	R7.7.31	福岡市	16	食品リサイクルの推進に向けた手続効率化	R7.9.3	福岡市
					17	医師臨床研修における基礎研究プログラムの要件の明確化	R7.9.17	千葉県・千葉市 （共同提案）
					18	航空輸送ネットワーク拠点空港内における運転資格の特例	R7.10.1	成田市
					19	1人乗り空飛ぶクルマの操縦体験等に係る基準の整備（許可基準）	R7.10.17	大阪府・大阪市
					20	インバウンド向けのデジタル地域通貨の取扱いの明確化	R7.10.27	大阪府・大阪市
					21	遺伝子組換え生物を用いた動物用医薬品等開発の迅速化	R7.11.4	福岡市
					22	バス協議運賃制度における運賃協議会の開催に係る手続きの一部緩和	R7.11.10	熊本県
					23	1人乗り空飛ぶクルマの操縦体験等に係る基準の整備（救急用具の装備要件）	R7.11.12	大阪府・大阪市
					24	輸出許可規制の合理化	R7.11.14	福岡市
					25	地域通貨を含む前払式支払手段による寄附	R7.11.18	※
					26	クマ出没時におけるドローン活用の円滑化	R7.11.28	北海道
					27	航行の安全性向上に向けた規制緩和	R8.1.30	福岡市
					28	特定実験試験局の使用可能な周波数の範囲等の見直し	R8.2.25	福島県 ほか
					29	高校卒業保育従事者による保育士試験受験時期の早期化	R8.2.27	沖縄県
					30	農業散布用ドローンの遠隔運航に関する規制緩和	R8.3.23	千葉県
					31	宇宙との920MHz帯通信に関する実験試験局の免許取得に係る規制改革	R8.3.23	北九州市
					32	人口集中地区におけるドローン飛行の規制緩和	R8.3.31	千葉県
					33	自家用自動車を活用した有償貨物運送の弾力化	R8.3.31	今治市 ほか

※ 事業者等からの提案